

# 意見書案第 1 1 号

## 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

平成 3 0 年 9 月 1 8 日提出

提 出 者	
向日市議会議員	杉 谷 伸 夫
〃	山 田 千 枝 子
賛 成 者	
向日市議会議員	米 重 健 男

## 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

史上初めて核兵器の禁止を明文化した核兵器禁止条約が昨年7月、国連加盟国の6割を超える122カ国・地域の賛成で採択された。

核兵器禁止条約は、その前文に「核兵器の使用による被害者（ヒバクシャ）ならびに核兵器の実験によって影響を受けた人々に引き起こされる受け入れがたい苦痛と被害に留意」することが盛り込まれており、締約国に核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用だけでなく、核兵器による威嚇も禁じている画期的なもので、核保有国が条約に参加する道もつくられている。条約には既に60カ国以上が署名しており、来年には発効する見込みである。

速やかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求める「ヒバクシャ国際署名」には、全国の自治体首長の半数を超える1,107人（6月28日現在）が署名している。また、本市をはじめ、世界の163カ国・地域の7,632都市（8月1日現在）が加盟する平和首長会議も、核兵器禁止条約の早期締結を求める取り組みを進めている。

唯一の戦争被爆国である我が国には、核兵器のない世界を目指して率先した行動が求められる。とりわけ朝鮮半島の和平と非核化の実現に国際的な期待が高まる中で、我が国のリーダーシップが今ほど強く求められている時はない。

向日市は世界平和都市宣言を行い、「真の恒久平和達成のため、唯一の被爆国民として、全世界に核兵器の廃絶と軍縮を求め、戦争による惨禍を繰り返させてはならない」ことを宣言しており、政府に対し一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行うよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月18日

京都府向日市議会